

大田大臣 第3回経済財政に関する地方会議後記者会見

日 時 平成20年1月26日(土) 16:30～ (会議 13:00～16:00)

場 所 札幌コンベンションセンター 中ホールA

1. 発言要旨

既にもう皆様方は、今日の議論をお聞きになっておられますので、議論の紹介はいたしません。大変有意義な数々のご意見が出ました。

北海道は非常に潜在力があふれている所です。その大きな潜在力と現実の経済の厳しさ、このギャップというのを色々なデータを見ながら感じていたわけですが、今日はそのギャップを埋めようとして考えて努力している方々に出席していただいて、色々なお話を伺うことができました。挑戦を始めた北海道という印象をもちました。

今日特に感じましたのは、ひとつは北海道の方々が民間の力で今後北海道をどう設計して強みをいかしていくのかという転換点にきているのかなと感じました。

そのときに今日の議論にも出ていましたが、世界を視野に入れて世界の中の北海道ということで民間の力で北海道のこれからを設計していくという時期にきているのかなと強く感じました。

それともうひとつ印象に残りましたのは、企業誘致ですとか国内外から北海道への投資を呼ぶということの重要性です。

室蘭から誘致を受けた製造業の方がおられました。私は北海道の強み、対日投資という意味では観光がひとつの成功モデルだと思ってきたんですけれども、実は製造業というのも強みになりうると。製造業で企業を誘致してくる、これは国内外から誘致してくるメリットが非常にあるということが今日の新たな発見でした。

まずはスペースがある、それから優れた人材がいる、そしてその人達が働きやすいいい環境がある、働くときの周りの自然環境も含めて、いい環境があるということが大変印象に残りました。

北海道のこれからの価値というのは、世界が今ちょうどダボス会議が開かれておりますが、洞爺湖サミットでも環境が大きいテーマになると思います。そういう地球環境、そういう世界の中で北海道がこれから目指していく価値というのは、いろんな形があるのだろうと思います。今日も森林の価値というお話ができました。それから、働くというときに単に企業があるだけでなく、働く人がいい環境の中で住むということも重要な価値になるのだろうと思います。もちろん食であるとか観光、共用娯楽としての価値ということも北海道は持っているわけで、これからの世界の中で北海道がどういう価値を育ててそれを強みにして北海道の経済力にしていくのか。まさに冒頭の話になりますが、北海道の方々が民間の力でそれを考えていくということを私も楽しみにしたいと思います。

その時に国がどういう支援をすればいいのか、国の政策がどうあればいいのか、ということも私もまた考えていきたいと思っています。それが今日の感想です。

あと今日是对日直接投資の話が出ました。ニセコが対日投資を受け入れて、成功しているわけですが、その問題点も出されました。対日直接投資を増やすということは、福田内閣で作っております成長戦略のひとつでもあります。昨年末に発表いたしました。私の

下に有識者会議を作りまして、対日直接投資を増やしていくために何が阻害要因になるのかを集中的に議論して骨太方針に盛り込んでいきたいと考えております。

政府としては2010年までにGDP比の5%まで対日投資の残高をもっていくという目標を掲げております。今これは3%ですので順調に増やしていかなければなりません。ただGDP比5%になりましても世界と比べるとまだまだ少ないわけで、イギリスは45%、アメリカは13.5%、韓国でも8.8%ですから日本は5%になっても低いわけですね。対日投資、外の人材、資金、技術力、ノウハウというのを入れて、そして国内でも刺激を受けながら新しい付加価値をつけていくことが重要だと考えております。その時に北海道の例というのをひとつの重要な地方で対日投資をいかす例になりますし、これからの企業誘致を含めたひとつのモデルになればいいなと思っております。

有識者会議では、規制や税制の専門家にも入っていただいて議論をし、1回目は来週行う予定です。そして海外にもミッションを派遣して、今後本格的に対日直接投資の阻害要因を制度面までも含めて議論したいと思っております。そのとき是非地方における対日投資の意義というのをも併せて議論したいと思っております。

2. 質疑応答

(問) 対日投資の議論についてですが、来週から会議を始めて海外のミッションを派遣とおっしゃいましたが、どこに行くことを予定していますか。また、メンバーを教えてください。

(答) メンバーは来週の月曜日に発表させていただきますが、座長は千葉商科大学学長の島田晴雄先生にお願いしたいと考えております。他のメンバーについては、税制ですと森信茂樹先生とかを考えております。詳細は月曜日に発表させていただきます。

ミッションは、まず集中的にどこに問題があるのかを調べた上で、それに成功している所あるいは日本と関わりあいがあるところを選んで行っていただきたいと考えております。

(問) 対日投資について、今までとは別の観点で道を探りたいということではよろしいでしょうか。

(答) 別の観点といいますか、これまでも対日投資は進めようとしてきているわけですが、日本が外に投資しているのに比べると圧倒的に少ないですし、海外からは未だに見えない障壁があるとか、なかなか日本が投資先としての魅力に欠けるといったことを聞きます。これまでのアプローチが間違っていたというわけではなくて加速させなければいけない。どういう障害があるのかよく見えないので、阻害要因をいろんなアンケート調査があるんですけども、専門家に集まっただけで集中的な議論が必要だと考えております。日本が投資先として魅力をもっている間に増やしていかなければいけませんので急ぐ話だと思います。対日投資を集中的に議論してまず問題点を明らかにした上で加速させていきたいと思っております。そのときに日本全体として必要なことではありますが、福田成長戦略のなかで、日本の地域が世界の地域と繋がる「ローカルツーローカル」を掲げております。地域が新たな発想、ノウハウ、技術を受け入れて伸びていくという意味でも大事なカギだと思っております。ちょうどこの北海道は成功例でもありますので、意見を聞きたいと思っておりました。

(問) 海外のミッションということですが、具体的内容について。

(答) 誘致にいくわけではなく、阻害要因を実際に話を聞きながら調査をするためのミッションです。

(問) 来週立ち上がる会議の意見のとりまとめはいつどのようにして行うのか。

(答) 春頃を目途にとりまとめて骨太方針に反映させていきたいと思っています。具体的施策というのはこの骨太を受けてその後取り組んでいきますが、なるべくスピーディーに骨太方針で具体策をとりまとめられるものはとりまとめていきますし、さらに議論や調整が必要なものは骨太を挟んですることになります。

(問) この会議の位置づけは。

(答) 私的な有識者会議です。

(問) 名前は。

(答) 対日投資有識者会議です。

(問) 第1回の会合は。

(答) 来週の30日を予定しております。

(問) 阻害要因としては考えるものは。

(答) 手続面で非常に煩雑だということを聞きますが、分野によって異なってくるのかもしれませんが。あるいは、手続きというのは基準認証とかそういう問題ですね。あとは不透明さといいますか、それが例えば規制にしても税制にしてもどちらか最初に判断できない。ノーアクションレターみたいなものがまだ一部にしか設けられておりませんので、いざ投資を決めた後に実際制度が発動されてみたらどういう方向に出るのかわからない、という話も聞きます。あるいは見えないビジネスサークルがあるという話も聞きます。私も海外からお客様が来たときは大抵そのお話を聞くのですが、決定的な阻害要因があるのかわからない点がありますのでだからこそ集中的に議論していきたいと。以前から問題になって長いこと議論されているわりには阻害要因が明確ではない、という感じがありますのでそこを議論していきたいと思っています。

(問) 英国のファンドがJパワーの株の買い増しというのを提案していて、ノーアクションレターとか基準が不透明な話がでましたけれども、外為法上は包括的な否定しかなくて、一方でマジョリティをとるほど買うほどでもないのに大体4、5ヶ月待たなければならないことに不満をもっている、という件について考えを聞きたい。

(答) その件は経済産業省が検討していることですのでコメントは控えたいと思います。外為法の形で国民の安全であるとか、国の安全保障にかかるものについては規制していくという一定の規制は必要だと思っています。

(以上)